



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏

問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	633	32.4	139		142		8	97.7
2024年3月期中間期	936	42.0	85		235		379	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8百万円 (%) 2024年3月期中間期 333百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	0.06	
2024年3月期中間期	2.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,159	3,019	95.6
2024年3月期	3,274	3,010	91.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,019百万円 2024年3月期 3,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610	15.1	290		295		99		0.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社なごみ設計
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	141,593,749 株	2024年3月期	141,593,749 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,167 株	2024年3月期	2,167 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	141,591,582 株	2024年3月期中間期	141,591,582 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの緩やかな景気回復基調を維持する一方で、為替相場の変動、原材料の価格高騰、中東情勢の緊迫化等による景気減速リスクは依然として高まっており先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高6億33百万円(前年同中間期比32.4%減)、営業損失1億39百万円(前年同中間期営業損失85百万円)、経常損失1億42百万円(前年同中間期経常利益2億35百万円)となりましたが、子会社株式売却益1億55百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する中間純利益8百万円(前年同中間期純利益3億79百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年同期に比べ販売価格が下落したことにより、売上高は3億10百万円(前年同中間期3億60百万円14.0%減)となりました。

(不動産事業)

賃貸料収入のみ計上されたため、売上高は3百万円(前年同中間期75百万円95.5%減)となりました。

(教育事業)

売上はありませんでしたが、事業所維持のため費用等が発生しているため、セグメント損失(営業損失)は、8百万円(前年同中間期セグメント損失9百万円)となりました。

(スマートDXソリューション事業)

2024年8月より開設された新事業のため売上はありませんでしたが、費用が発生しているため、セグメント損失(営業損失)は9百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

売上の時期が後ろ倒しになるなどにより、売上高は3億20百万円(前年同中間期5億1百万円36.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は30億77百万円となりました。これは主に現金及び預金17億31百万円等によるものであります。

固定資産は、82百万円となりました。これは主に敷金及び保証金51百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は36百万円となりました。これは主に買掛金14百万円等によるものであります。

固定負債は、1億3百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金84百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、30億19百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より貸借対照表は非連結で作成しているため、前年同期比較を行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等品(以下「資金」という)の四半期末残高は、21億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により減少した資金は、3億9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益13百万円、子会社株式売却益1億55百万円、たな卸資産の増加1億8百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により増加した資金は、2億7百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億90百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により減少した資金は、僅少な額でした。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年8月13日に公表いたしました通期連結業績予想から修正しております。修正の内容ならびに修正の理由につきましては、本日別途公表しております「2025年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び非連結決算への移行並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,534	1,731,648
預け金	418,816	418,814
受取手形、売掛金及び契約資産	208,747	162,793
商品及び製品	639,110	742,380
仕掛品	1,406	-
その他	26,140	21,422
貸倒引当金	△681	△58
流動資産合計	3,127,074	3,077,000
固定資産		
有形固定資産	1,181	1,344
無形固定資産	267	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174	1,122
その他	214,770	117,645
貸倒引当金	△69,791	△37,412
投資その他の資産合計	146,153	81,355
固定資産合計	147,603	82,700
資産合計	3,274,677	3,159,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,470	14,657
短期借入金	3,000	-
未払金	22,864	7,944
未払法人税等	7,452	2,840
賞与引当金	2,346	3,020
役員賞与引当金	3,600	-
その他	19,443	8,417
流動負債合計	145,177	36,879
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,450	84,305
退職給付に係る負債	15,497	16,412
資産除去債務	591	591
繰延税金負債	254	236
その他	1,800	1,800
固定負債合計	118,593	103,346
負債合計	263,770	140,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,597,570	2,597,570
利益剰余金	312,949	321,551
自己株式	△94	△94
株主資本合計	3,010,425	3,019,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	447
その他の包括利益累計額合計	481	447
純資産合計	3,010,907	3,019,475
負債純資産合計	3,274,677	3,159,701

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	936,814	633,658
売上原価	846,610	548,907
売上総利益	90,203	84,751
販売費及び一般管理費	175,775	224,279
営業損失(△)	△85,571	△139,528
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	9,025	79
貸倒引当金戻入額	192	52
有価証券運用益	315,578	-
受取賃貸料	40	40
その他	520	1,628
営業外収益合計	325,357	1,806
営業外費用		
支払利息	4,193	27
その他	-	4,930
営業外費用合計	4,193	4,957
経常利益又は経常損失(△)	235,592	△142,679
特別利益		
子会社株式売却益	-	155,949
投資有価証券売却益	147,442	-
特別利益合計	147,442	155,949
特別損失		
子会社株式評価損	347	-
特別損失合計	347	-
税金等調整前中間純利益	382,687	13,269
法人税、住民税及び事業税	2,935	4,667
法人税等合計	2,935	4,667
中間純利益	379,751	8,601
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	379,751	8,601

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	379,751	8,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,235	△33
その他の包括利益合計	△46,235	△33
中間包括利益	333,515	8,568
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	333,515	8,568
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	382,687	13,269
減価償却費	688	752
子会社株式評価損	347	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	△155,949
有価証券売却損益(△は益)	△270,860	-
有価証券評価損益(△は益)	△44,717	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△147,442	-
受取利息及び受取配当金	△9,026	△84
支払利息	4,193	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	874	915
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,435	△16,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△192	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△86,393	△58,357
仕入債務の増減額(△は減少)	47,122	34,725
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,213	△108,277
前渡金の増減額(△は増加)	75,318	-
前払費用の増減額(△は増加)	△1,281	△2,049
未収入金の増減額(△は増加)	509	18
預け金の増減額(△は増加)	△281	1
未払金の増減額(△は減少)	4,509	△13,052
未払費用の増減額(△は減少)	419	△1,999
預り金の増減額(△は減少)	420	△1,703
契約負債の増減額(△は減少)	△31,080	3,300
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,042	1,301
未払法人税等の増減額(△は減少)	485	1,377
その他	10,810	245
小計	△149,709	△301,735
利息及び配当金の受取額	7,643	78
法人税等の支払額	△8,451	△7,739
利息の支払額	△4,193	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,710	△309,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△878
有価証券の純増減額(△は増加)	273,475	-
投資有価証券の売却による収入	542,077	-
敷金及び保証金の回収による収入	85	-
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△190
信用取引に係る資産及び負債の増減額	△306,468	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	190,039
その他	△722	18,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,411	207,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,683	△101,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,533	2,232,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,642,216	2,130,786

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2024年7月31日付で連結子会社である株式会社なごみ設計の全株式を株式会社エルアイイーエイチに譲渡いたしました。

これに伴い、みなし売却日を2024年9月30日といたしましたので、当中間連結会計期間においては損益計算書のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる、中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業		
売上高						
外部顧客への売上高	360,573	75,226	—	501,015	—	936,814
計	360,573	75,226	—	501,015	—	936,814
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△6,145	581	△9,506	42,376	—	27,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スーパーマーケット関連事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	27,305
全社費用(注)	△112,876
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△85,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	スマートDX ソリューション 事業	リフォーム 関連事業		
売上高							
外部顧客への売上高	310,110	3,388	—	—	320,160	—	633,658
計	310,110	3,388	—	—	320,160	—	633,658
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,184	△4,507	△8,195	△9,635	8,337	—	6,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スーパーマーケット関連事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,183
全社費用(注)	△145,711
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△139,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループのセグメントは、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」、「リフォーム関連事業」、「その他」の5つに区分しておりましたが、2024年8月より新規事業として「スマートDXソリューション事業」を立ち上げたことで、これを加えた6つのセグメントに変更することといたしました。なお、2024年10月からは、「リフォーム関連事業」を運営している関連会社である株式会社なごみ設計の全株式を、株式会社エルアイイーエイチに売却したことにより、「リフォーム関連事業」は無くなります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度においては、営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当中間連結累計期間においても、営業損失の状態が続いておりますので、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。しかしながら、この状況を改善するため2023年3月期に資金調達を行ない、前期2024年3月期において有価証券運用益で大きな利益をあげ、資金計画が充分できたこと等により不確実性は認められません。

そのため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。